

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第19期 第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,393,244	13,092,343	11,864,839
経常利益 (千円)	1,915,220	2,937,030	2,743,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,203,639	1,900,106	1,733,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,262,252	1,930,429	1,827,888
純資産額 (千円)	10,341,452	13,503,967	12,145,177
総資産額 (千円)	12,383,700	18,419,039	15,490,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.52	108.53	102.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	71.7	77.0

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.52	37.93

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善などを背景として、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国の経済減速懸念や原油価格の下落など、海外発の景気下振れ懸念により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンの成長鈍化による影響が一部見られましたが、半導体市場についてはメモリーデバイスや車載向けの需要が継続したことにより堅調に推移し、中小型ディスプレイ市場では高精度パネルや車載向けの需要が継続したことから、設備投資および生産活動は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、半導体工場における設備投資が引き続き実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における生産活動が順調に推移していることから、主にオンサイト事業、国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスが好調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与し、売上高は12,355百万円(前年同四半期比58.4%増)、セグメント利益は3,216百万円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイン向け販売が順調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売も寄与しましたが、事業拡大のための体制強化や将来的な販売拡大を図るための設備投資を実施したことにより費用は増加したことから、売上高は704百万円(前年同四半期比19.1%増)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

また、太陽光発電事業は、平成27年10月から2メガワット相当の太陽光発電所が稼働したことにより、売上高は32百万円(前年同四半期比949.2%増)、セグメント利益は1百万円(前期は損失1百万円)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,092百万円(前年同四半期比56.0%増)、営業利益は2,900百万円(前年同四半期比55.2%増)、経常利益は2,937百万円(前年同四半期比53.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,900百万円(前年同四半期比57.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加し、18,419百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、10,904百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,089百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,936百万円増加、仕掛品が420百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円増加し、7,514百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他(差入保証金他)が1,307百万円増加、有形固定資産が717百万円増加、リース債権及びリース投資資産が586百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し、4,659百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、255百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加し、退職給付に係る負債が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、13,503百万円となりました。これは主に配当金の支払により437百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,900百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間中において、当社グループの従業員は101名増加し716名となりました。これは主に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業や特殊ガス販売管理業務ならびに技術サービスなどのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

なお従業員数の増加のうち、30名は契約社員及びパートタイマー社員であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	運転開始
提出会社	白山町発電所 (三重県津市)	太陽光発電事業	太陽光発電設備	853,365	平成27年10月

(注) 上記の他、東員町発電所(三重県員弁郡、投資金額670,029千円)を新設し、平成28年2月1日より運転を開始しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	17,524,920	-	1,317,815	-	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,517,400	175,174	-
単元未満株式	普通株式 1,620	-	-
発行済株式総数	17,524,920	-	-
総株主の議決権	-	175,174	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

(注) 当社は、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式60,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて65,997株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	1,390,772
受取手形及び売掛金	4,249,944	1 6,186,613
商品及び製品	678,546	688,797
仕掛品	882,204	1,302,819
原材料及び貯蔵品	361,198	519,301
繰延税金資産	150,978	118,174
その他	534,491	699,837
貸倒引当金	5,658	1,877
流動資産合計	10,331,805	10,904,439
固定資産		
有形固定資産	1,696,533	2,413,586
無形固定資産		
のれん	717,060	660,903
その他	46,781	47,846
無形固定資産	763,842	708,749
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,752,974
長期預金	1,050,000	850,000
その他	2 481,870	2 1,789,289
投資その他の資産合計	2,698,334	4,392,263
固定資産合計	5,158,710	7,514,599
資産合計	15,490,516	18,419,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	2,002,367
短期借入金	129,348	1,360,142
1年内返済予定の長期借入金	15,103	3,425
未払金	309,443	222,479
未払費用	158,415	223,563
未払法人税等	601,000	435,451
繰延税金負債	5,905	-
賞与引当金	180,405	106,031
その他	108,561	305,975
流動負債合計	3,176,144	4,659,436
固定負債		
長期借入金	2,145	244
退職給付に係る負債	104,866	128,210
繰延税金負債	33,345	91,718
資産除去債務	24,494	27,999
その他	4,342	7,461
固定負債合計	169,194	255,634
負債合計	3,345,339	4,915,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	9,952,687
自己株式	2,219	135,884
株主資本合計	11,797,067	13,125,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	61,195
繰延ヘッジ損益	3,277	401
為替換算調整勘定	62,718	28,035
その他の包括利益累計額合計	132,724	88,829
非支配株主持分	215,385	289,603
純資産合計	12,145,177	13,503,967
負債純資産合計	15,490,516	18,419,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,393,244	13,092,343
売上原価	5,638,667	8,788,785
売上総利益	2,754,576	4,303,557
販売費及び一般管理費	885,654	1,403,334
営業利益	1,868,922	2,900,222
営業外収益		
受取利息	9,365	8,616
受取配当金	4,069	4,385
受取賃貸料	10,728	11,424
為替差益	19,819	-
その他	6,861	25,620
営業外収益合計	50,844	50,046
営業外費用		
支払利息	-	4,669
デリバティブ評価損	1,487	-
不動産賃貸費用	2,277	2,217
為替差損	-	4,092
その他	781	2,258
営業外費用合計	4,546	13,238
経常利益	1,915,220	2,937,030
特別利益		
固定資産売却益	125	-
投資有価証券売却益	-	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	7	218
投資有価証券評価損	53,000	-
特別損失合計	53,007	218
税金等調整前四半期純利益	1,862,337	2,941,746
法人税、住民税及び事業税	627,255	883,539
法人税等調整額	31,442	83,266
法人税等合計	658,698	966,806
四半期純利益	1,203,639	1,974,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	74,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,639	1,900,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,203,639	1,974,940
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,231	5,533
繰延ヘッジ損益	8,929	3,679
為替換算調整勘定	14,451	35,298
その他の包括利益合計	58,613	44,510
四半期包括利益	1,262,252	1,930,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,252	1,856,211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	74,218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	5,892千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産(その他)	499千円	432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	114,143千円	178,502千円
のれんの償却額	-	97,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が133,665千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が135,884千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,798,643	591,477	3,123	8,393,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,798,643	591,477	3,123	8,393,244
セグメント利益 又は損失()	2,115,297	90,259	1,597	2,203,959

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,203,959
全社費用(注)	337,153
その他	2,116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,868,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,355,167	704,407	32,768	13,092,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,355,167	704,407	32,768	13,092,343
セグメント利益	3,216,978	69,563	1,611	3,288,153

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,288,153
全社費用(注)	424,665
その他	36,734
四半期連結損益計算書の営業利益	2,900,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円52銭	108円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,203,639	1,900,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,203,639	1,900,106
普通株式の期中平均株式数(株)	16,829,117	17,506,939

- (注) 1 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。